

平成21年度

# 収 支 決 算 書

## 財 務 諸 表

貸借対照表  
正味財産増減計算書  
財務諸表に対する注記  
財産目録

## 収 支 計 算 書

収支計算書  
収支計算書に対する注記

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

平成22年6月

財団法人 国際情報化協力センター



# 目 次

## 財務諸表

1. 貸借対照表 .....1～2 頁
2. 正味財産増減計算書 .....3～4 頁
3. 財務諸表に対する注記 .....5～7 頁
4. 財産目録 .....8 頁

## 収支計算書

5. 収支計算書 .....9～10 頁
6. 収支計算書に対する注記 .....11 頁

## 監査報告書

7. 監事監査報告書 .....12 頁
8. 独立監査人の監査報告書 .....13 頁

貸借対照表  
平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	15,995	123,354	△ 107,359
普通預金	49,820,638	17,968,169	31,852,469
未収入金	112,665,107	158,251,564	△ 45,586,457
前払金	2,047,032	2,047,032	0
流動資産合計	164,548,772	178,390,119	△ 13,841,347
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	350,000,000	50,000,000	300,000,000
基本財産合計	350,000,000	50,000,000	300,000,000
(2) 運営強化資金			
投資有価証券	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
運営強化資金合計	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
(3) 特定資産			
退職給付引当資産	66,285,400	59,621,900	6,663,500
特定資産合計	66,285,400	59,621,900	6,663,500
(4) その他固定資産			
建物付属設備	2,264,574	2,718,575	△ 454,001
什器備品	1,192,090	1,510,276	△ 318,186
電話加入権	1,290,100	1,290,100	0
敷金	18,428,400	18,428,400	0
その他固定資産合計	23,175,164	23,947,351	△ 772,187
固定資産合計	539,460,564	533,569,251	5,891,313
資産合計	704,009,336	711,959,370	△ 7,950,034
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,348,316	10,978,211	△ 5,629,895
預り金	700,433	664,783	35,650
賞与引当金	2,600,000	3,400,000	△ 800,000
流動負債合計	8,648,749	15,042,994	△ 6,394,245
2. 固定負債			
退職給付引当金	66,285,400	59,621,900	6,663,500
固定負債合計	66,285,400	59,621,900	6,663,500
負債合計	74,934,149	74,664,894	269,255

Ⅲ 正味財産			
1. 指定正味財産			
寄付金	150,000,000	150,000,000	0
公共団体補助金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	450,000,000	450,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(350,000,000)	(50,000,000)	(300,000,000)
(うち運営強化資金への充当額)	(100,000,000)	(400,000,000)	(△ 300,000,000)
2. 一般正味財産	179,075,187	187,294,476	△ 8,219,289
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	629,075,187	637,294,476	△ 8,219,289
負債及び正味財産合計	704,009,336	711,959,370	△ 7,950,034

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	850,000	850,000	0
② 運営強化資金運用益			
運営強化資金受取利息	6,151,489	8,602,495	△ 2,451,006
③ 受取会費			
賛助会費受取会費	107,380,000	117,870,000	△ 10,490,000
④ 事業収益			
書籍販売収益	1,114,840	1,639,325	△ 524,485
⑤ 受取補助金等			
機械工業振興補助金	12,134,665	12,657,711	△ 523,046
アジアIT人材現地研修補助金	6,415,361	7,409,102	△ 993,741
アジアOSS基盤整備事業国庫受託収益	18,306,201	98,343,807	△ 80,037,606
アジア情報通信業界動向調査事業国庫受託収益	12,835,508	22,762,622	△ 9,927,114
ERIA活動支援受託収益	24,492,507	40,985,573	△ 16,493,066
EC推進状況調査事業受託収益	5,700,699	6,595,307	△ 894,608
ラオスグリーンIT事業受託収益	4,192,728	0	4,192,728
カンボジアIT研修事業受託収益	5,979,210	0	5,979,210
人材スキル計測実態調査事業受託収益	7,065,320	0	7,065,320
二次元シンボル調査研究事業受託収益	12,822,215	0	12,822,215
アジアIT動向調査事業受託収益	0	3,150,000	△ 3,150,000
QRコード支援事業受託収益	0	5,000,000	△ 5,000,000
企業情報セキュリティ調査事業受託収益	0	19,580,715	△ 19,580,715
ベトナム・タイIT状況視察支援受託収益	0	2,340,327	△ 2,340,327
組込システム実態調査事業受託収益	0	5,927,100	△ 5,927,100
受取補助金等計	109,944,414	224,752,264	△ 114,807,850
⑥ 受取負担金			
機械工業振興事業負担金	1,704,340	2,097,045	△ 392,705
アジアIT人材現地研修事業負担金	2,566,146	2,710,681	△ 144,535
受取負担金計	4,270,486	4,807,726	△ 537,240
⑦ 雑収益			
受取利息	80,671	311,508	△ 230,837
雑収益	152,618	265,196	△ 112,578
雑収益計	233,289	576,704	△ 343,415
経常収益計	229,944,518	359,098,514	△ 129,153,996
(2) 経常費用			
① 事業費			
機械工業振興補助事業費	34,922,192	40,383,261	△ 5,461,069
アジアIT人材現地研修補助事業費	9,234,097	10,495,199	△ 1,261,102
アジアOSS基盤整備事業費	17,689,092	96,910,873	△ 79,221,781
アジア情報通信業界動向調査事業費	12,974,479	22,649,242	△ 9,674,763
ERIA活動支援費	22,584,030	38,947,053	△ 16,363,023
EC推進状況調査事業費	5,456,802	6,539,639	△ 1,082,837

ラオスグリーン I T 事業費	3,964,742	0	3,964,742
カンボジア I T 研修事業費	6,067,564	0	6,067,564
人材スキル計測実態調査事業費	7,853,750	0	7,853,750
二次元シンボル調査研究事業費	13,861,822	0	13,861,822
アジア I T 動向調査事業費	0	3,156,400	△ 3,156,400
QRコード支援事業費	0	5,252,715	△ 5,252,715
企業情報セキュリティ調査事業費	0	10,355,410	△ 10,355,410
ベトナム・タイ I T 状況視察支援費	0	2,325,445	△ 2,325,445
組込システム実態調査事業費	0	6,302,361	△ 6,302,361
海外事務所経費	15,517,795	18,361,920	△ 2,844,125
事業費計	150,126,365	261,679,518	△ 111,553,153
②管理費			
人件費	39,225,710	34,625,289	4,600,421
事務費	12,874,127	13,573,571	△ 699,444
借上施設費	25,901,918	25,900,839	1,079
支払利息	0	0	0
減価償却費	772,187	957,028	△ 184,841
賞与引当金繰入額	2,600,000	3,400,000	△ 800,000
退職給付費用	6,663,500	7,621,800	△ 958,300
管理費計	88,037,442	86,078,527	1,958,915
経常費用計	238,163,807	347,758,045	△ 109,594,238
当期経常増減額	△ 8,219,289	11,340,469	△ 19,559,758
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,219,289	11,340,469	△ 19,559,758
一般正味財産期首残高	187,294,476	175,954,007	11,340,469
一般正味財産期末残高	179,075,187	187,294,476	△ 8,219,289
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	850,000	850,000	0
②運営強化資金運用益			
運営強化資金受取利息	6,151,489	8,602,495	△ 2,451,006
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 7,001,489	△ 9,452,495	2,451,006
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	450,000,000	450,000,000	0
指定正味財産期末残高	450,000,000	450,000,000	0
III 正味財産期末残高	629,075,187	637,294,476	△ 8,219,289

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物付属設備および什器備品(リース資産を除く)……定率法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産、運営強化資金および特定資産の増減額及びその残高

基本財産、運営強化資金および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	300,000,000	0	350,000,000
小 計	50,000,000	300,000,000	0	350,000,000
運営強化資金				
投資有価証券	400,000,000	0	300,000,000	100,000,000
小 計	400,000,000	0	300,000,000	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,621,900	6,663,500	0	66,285,400
小 計	59,621,900	6,663,500	0	66,285,400
合 計	509,621,900	306,663,500	300,000,000	516,285,400



3. 基本財産、運営強化資金および特定資産の財源等の内訳

基本財産、運営強化資金および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	350,000,000	(350,000,000)	(0)	—
小 計	350,000,000	(350,000,000)	(0)	(0)
運営強化資金				
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	66,285,400	(0)	(0)	(66,285,400)
小 計	66,285,400	(0)	(0)	(66,285,400)
合 計	516,285,400	(450,000,000)	(0)	(66,285,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,853,500	1,588,926	2,264,574
什器備品	5,778,990	4,586,900	1,192,090
合 計	9,632,490	6,175,826	3,456,664

注：科目は、貸借対照表による。

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
国債	150,000,000	154,929,000	4,929,000
外国仕組債	300,000,000	300,000,000	0
合 計	450,000,000	454,929,000	4,929,000

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営強化資金 補助金	財団法人 J K A	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
機械工業振興 補助金	財団法人 J K A	—	12,134,665	12,134,665	—	—
アジアIT人材 現地研修補助金	財団法人海外 技術者研修協会	—	6,415,361	6,415,361	—	—
合 計		300,000,000	18,550,026	18,550,026	300,000,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	850,000
運営強化資金受取利息の振替額	6,151,489
合 計	7,001,489

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金手許有高	15,995		
普通預金	みずほ銀行他3行	49,820,638	
未収入金	受託金収入他	112,665,107	
前払金	4月分家賃他	2,047,032	
流動資産合計		164,548,772	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	国債及びその他の債券	350,000,000	
基本財産合計		350,000,000	
(2) 運営強化資金			
投資有価証券	国債	100,000,000	
運営強化資金合計		100,000,000	
(3) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金、未収入金	66,285,400	
特定資産合計		66,285,400	
(4) その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事等	2,264,574	
什器備品	会議用テーブル、金庫等	1,192,090	
電話加入権	加入電話18本	1,290,100	
敷金	和順ビル	18,428,400	
その他固定資産合計		23,175,164	
固定資産合計		539,460,564	
資産合計		704,009,336	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	事業経費他	5,348,316	
預り金	源泉所得税他	700,433	
賞与引当金	職員支給見込額	2,600,000	
流動負債合計		8,648,749	
2. 固定負債			
退職給付引当金	役職員7名分	66,285,400	
固定負債合計		66,285,400	
負債合計		74,934,149	
正味財産		629,075,187	

## 収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	850,000	850,000	0	
②運営強化資金運用収入				
運営強化資金利息収入	7,810,000	6,151,489	△ 1,658,511	
③会費収入				
賛助会費収入	110,020,000	107,380,000	△ 2,640,000	
④補助金等収入	( 161,135,000)	( 109,944,414)	(△ 51,190,586)	[補助・委託元]
国庫受託収入	( 45,000,000)	( 31,141,709)	(△13,858,291)	
アジアOSS基盤整備事業受託収入	-	18,306,201	-	経済産業省
アジア情報通信業界動向調査事業受託収入	-	12,835,508	-	経済産業省
機械工業振興補助金収入	30,135,000	12,134,665	△ 18,000,335	(財)JKA
アジアIT人材現地研修事業補助金収入	6,000,000	6,415,361	415,361	(財)海外技術者研修協会
その他の受託収入	( 80,000,000)	( 60,252,679)	(△ 19,747,321)	
ラオスグリーンIT事業受託収入	-	4,192,728	-	(株)豊通エレクトロニクス
ERIA活動支援受託収入	-	24,492,507	-	東アジア・ASEAN経済研究センター
EC推進状況調査事業受託収入	-	5,700,699	-	(財)日本情報処理開発協会
カンボジアIT研修事業受託収入	-	5,979,210	-	(財)アジア経営開発協力財団
人材スキル計測実態調査事業受託収入	-	7,065,320	-	(社)日本機械工業連合会
二次元シンボル調査研究事業受託収入	-	12,822,215	-	(財)機械システム振興協会
⑤負担金収入	( 12,208,000)	( 4,270,486)	(△ 7,937,514)	
機械工業振興補助事業負担金収入	8,208,000	1,704,340	△ 6,503,660	
アジアIT人材現地研修事業負担金収入	4,000,000	2,566,146	△ 1,433,854	
⑥寄付金収入				
寄付金収入	100,000,000	0	△ 100,000,000	
⑦雑収入	( 1,700,000)	( 1,348,129)	( △351,871)	
受取利息収入	100,000	80,671	△ 19,329	
書籍収入	1,500,000	1,114,840	△ 385,160	
雑収入	100,000	152,618	52,618	
事業活動収入計	393,723,000	229,944,518	△ 163,778,482	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	( 231,775,000)	( 150,126,365)	(△81,648,635)	
国庫受託事業費支出	( 45,000,000)	( 30,663,571)	(△14,336,429)	
アジアOSS基盤整備事業費支出	-	17,689,092	-	
アジア情報通信業界動向調査費支出	-	12,974,479	-	
機械工業振興補助事業費支出	77,687,000	34,922,192	△ 42,764,808	
アジアIT人材現地研修補助事業費	10,000,000	9,234,097	△ 765,903	
その他の受託事業費支出	( 80,000,000)	( 59,788,710)	(△ 20,211,290)	
ラオスグリーンIT事業支出	-	3,964,742	-	
ERIA支援活動費支出	-	22,584,030	-	
EC推進状況調査事業費支出	-	5,456,802	-	
カンボジアIT研修事業支出	-	6,067,564	-	
人材スキル計測実態調査事業支出	-	7,853,750	-	
二次元シンボル調査研究事業支出	-	13,861,822	-	
海外事務所経費支出	19,088,000	15,517,795	△ 3,570,205	
②管理費支出	( 89,543,000)	( 81,401,755)	(△ 8,141,245)	
人件費支出	47,800,000	42,625,710	△ 5,174,290	
事務費支出	15,250,000	12,874,127	△ 2,375,873	
借上施設費支出	25,993,000	25,901,918	△ 91,082	
支払利息支出	500,000	0	△ 500,000	
事業活動支出計	321,318,000	231,528,120	△ 89,789,880	
事業活動収支差額	72,405,000	△ 1,583,602	△ 73,988,602	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
国際情報化協力事業積立預金取崩収入	10,000,000	0	△ 10,000,000	
投資活動収入計	10,000,000	0	△ 10,000,000	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	250,000	0	△ 250,000	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	6,700,000	6,663,500	△ 36,500	
国際情報化協力事業積立預金取得支出	100,000,000	0	△ 100,000,000	
投資活動支出計	106,950,000	6,663,500	△ 100,286,500	
投資活動収支差額	△ 96,950,000	△ 6,663,500	90,286,500	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	50,000,000	0	△ 50,000,000	
財務活動収入計	50,000,000	0	△ 50,000,000	
2. 財務活動支出				
② 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	50,000,000	0	△ 50,000,000	
財務活動支出計	50,000,000	0	△ 50,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 24,545,000	△ 8,247,102	16,297,898	
前期繰越収支差額	166,747,000	166,747,125	125	
次期繰越収支差額	142,202,000	158,500,023	16,298,023	

予算額の「-」は、予算時において事業が未定または未確定であったものである。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、短期金銭債権債務及び前払金を含めている。  
なお、前期末および当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	18,091,523	49,836,633
未収入金	158,251,564	112,665,107
前払金	2,047,032	2,047,032
合 計	178,390,119	164,548,772
預り金	664,783	700,433
未払金	10,978,211	5,348,316
合 計	11,642,994	6,048,749
次期繰越収支差額	166,747,125	158,500,023

# 監 事 監 査 報 告 書

平成21年度財団法人国際情報化協力センターの事業執行の状況ならびに財務諸表及び収支計算書について監査し、適法かつ正確であることを確認いたしました。

平成22年6月14日

財団法人 国際情報化協力センター

監 事 佐 藤 正 文



監 事 長 谷 川 英 一



監 事 山 地 克 郎



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

財団法人国際情報化協力センター

理事長 佐々木 元 殿

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

小倉 明 

当監査法人は、財団法人国際情報化協力センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人国際情報化協力センターの平成21年度末日現在の財政状態並びに同年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人国際情報化協力センターの平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人国際情報化協力センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上